

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	武田 行生
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	武田 行生

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	意欲ある人材の確保・育成	新規漁業就業者数	人	40 (R7)	35 (R2)	30 (R3)	B
施策2	水産業の収益性の向上	能登とり貝の出荷量	個	60,000 (R4)	64,000 (R2)	59,000 (R3)	B
施策3	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大	海女漁従事者数	人	200 (R6)	200 (R2)	200 (R3)	B
施策4	里海資源の持続的な利用促進	海女漁従事者数	人	200 (R6)	200 (R2)	200 (R3)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	新規漁業就業者の確保と定住促進	人	40 (R7)	37 (R2)	30 (R3)	いしかわ漁業就業者確保育成事業費 (わかしお塾)	漁業者	4,000	4,000	B	継続	
施策2	課題1	養殖経営体の安定した収入の確保	個	60,000 (R4)	64,000 (R2)	59,000 (R3)	能登とり貝ブランド化推進事業	漁業者	11,500	11,500	A	継続	
施策3	課題1	地域の特色ある水産物の魅力発信	ドジョウ種苗配布尾数	尾	600,000 (R5)	344,500 (R2)	302,935 (R3)	いしかわり山どじょう生産拡大事業	漁業者	2,100	2,100	B	継続
			海女漁従事者数	人	200 (R6)	200 (R2)	200 (R3)	海女文化継承・振興事業	漁業者	7,780	4,690	B	継続
			見学ツアー等による年間入場者数	人	300 (R4)	186 (R2)	166 (R3)	金沢港クルーズターミナルと連携したか なざわ総合市場魅力発信事業	一般観光客	6,000	6,000	A	見直し
施策4	課題1	藻場の保全と有効活用	人	200 (R6)	200 (R2)	200 (R3)	再掲:海女文化継承・振興事業	漁業者	7,780	4,690	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ漁業就業者確保育成事業費 (わかしお塾)	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン		
		作 組 織	水産課		
		成 職・氏名	技師 二木 舞凜		
		者 電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849		

事業の背景・目的
 漁業就業者の減少・高齢化が進んでおり、新規就業者の確保が極めて重要な課題となっている。
 また、関連産業(流通・造船等)も含めた漁業の維持のためには、漁船数(経営体数)を減らさない事が重要であり、漁業者のスキルアップによる経営の安定化や、幹部船員の円滑な承継が求められている。
 このため、「わかしお塾」における新規就業者向けの体験乗船や、既存漁業者向けのスキルアップ講習の開催などの取り組みを進めるとともに、県外からの移住就業者確保対策として、本県漁業の魅力の効果的な発信、移住希望者とのマッチング、中核的な漁業者による長期研修、就業後のフォローアップを実施し、本県漁業の担い手の確保を図る。

- 事業の内容**
- 1 **本県漁業の魅力発信**
 - ① **ILAC等を活用した情報提供**
 - ・ILAC(いしかわ就職・定住総合サポートセンター)と連携した移住就業相談会の実施
 - ・本県漁業の魅力や、就業先の人柄、先行移住者の暮らしぶりを紹介するパンフレット・映像等を製作し、ILAC等での就業相談会で活用
 - ・県漁協のワンストップ窓口での就業相談の受付
 - ② **漁業就業支援フェアへの出展**
 - ・県外(東京、大阪等)で開催される就業支援フェアの出展時に先行移住者が同行し、労働環境や漁村での生活情報等を実体験を交えて解説
 - 2 **就業前体験によるマッチング**
 - ① **入門コース(1日)**:座学、市場見学(定員10人程度/回)
 - ② **現地見学ツアー(2～3日)**:複数の漁業現場を見学するツアー(定員10人/年)
 - ③ **体験乗船(～2週間)**:就業の意欲がある方が、実際に漁労作業を体験(定員20人/年)
 - 3 **中核的な漁業者による長期研修**
 - ・長期研修(6～9ヵ月):操業技術の指導や地域の風習等を学ぶ座学講習により、移住者を地域の担い手として育成(定員3人/年)
 - 4 **就業後のフォローアップ**
 - ① **就業生活アドバイザーの配置**
 - ・移住者が地域に溶け込めるように漁村地区の行事やルールに精通したアドバイザー(漁協職員OB等)を、移住者の相談相手として配置
 - ② **スキルアップ講習の開催**
 - ・クルーコース(船員育成):魚価向上対策や資源管理など(先進成功事例紹介)
 - ・マスターコース(幹部船員養成):高度な漁労技術など
 - ・マネジメントコース(漁業経営者養成):コスト管理、流通対策など

施策・課題の状況						
施策	意欲ある人材の確保・育成	評価	B			
課題	新規漁業就業者の確保と定住促進					
指標	新規漁業就業者数				単位	人
目標値	現状値					
令和8年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
40	37	30	31	35	30	

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 予算	6,100	5,900	5,900	4,500	4,000
事業費 決算	6,100	5,500	5,900	3,500	4,000
一般 予算	1,250	1,200	1,200	2,620	2,250
財源 決算	1,250	800	1,200	2,120	2,250
事業費累計	13,577	19,077	24,977	28,477	32,477

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県内の有効求人倍率が新型コロナウイルスの流行前より大きく下回る中、新規漁業就業者数は例年通り30人前後の水準を維持している。 県外からの移住就業者についても、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、体験乗船や長期研修を経て4人就業しており、例年同様一定の成果をあげている。 また、就業後のスキルアップ講習の開催や就業生活アドバイザーの配置によって就業者の定着、育成を図っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 漁業就業者は減少傾向にあるため、引き続き新規参加者が就業しやすい環境づくりや、就業後のスキルアップによる経営安定化を図る。 R4年度も漁業就業支援フェアによる説明・相談に取り組むとともに、就業ワンストップ窓口による電話・オンラインでの相談、説明にも取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登とり貝ブランド化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	水産課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン			成 職・氏名	専門員 井上 晃宏
						者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4832

事業の背景・目的
 能登とり貝は、高級食材として、寿司店や料亭を中心に流通しており、市場からは高い評価の声が寄せられるとともに、安定出荷が求められている。
 県では、安定生産支援システムの本格稼働や、首都圏の和食料理人等を対象とした食談会の開催などの取り組みを行ってきたところであり、R2年度には過去最高となる6万4千個の能登とり貝を出荷できた。また、市場からはコロナ禍においても引き合いが強まっているとの評価を得るとともに、引き続き品質確保と安定出荷を期待されている。
 こうした能登とり貝の評価・需要の高まりに応えるため、以下のとおり生産対策と販売対策に取り組む。

- 事業の概要**
- (1) 安定生産支援システムを活用した生産者への育成指導
 - ・海水温・酸素量・プランクトン量を水深ごとに自動観測し、とり貝の育成に最適な水深をスマートフォンで生産者にリアルタイムで送信。
 - ・最適な水深で育成するなど育成技術を提案・指導。
 - (2) 種苗生産用親貝の分散飼育
 - ・能登とり貝の育成に適した海域を調査。採卵用親貝の育成場所を確保し分散飼育などに取り組み、種苗配布を確実・安定的なものとする。
 - (3) 首都圏でのPR及び県内需要の掘り起こし
 - ・まだ未利用の首都圏の寿司店等に能登とり貝の魅力はPRするとともに、県民の理解醸成による県内需要の掘り起こしのため、県内寿司店等と連携したフェアを実施。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	水産業の収益性の向上	評価	A			
課題	養殖経営体の安定した収入の確保					
	指標	能登とり貝の出荷量	単位	個		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	60,000	7,000	31,000	27,000	64,000	59,000
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	82,200	17,800	12,000	11,500	11,500
	決算	82,200	17,800	12,000	11,500	11,500
一般	予算	20,700	12,700	4,500	4,250	4,250
財源	決算	20,700	12,700	4,500	4,250	4,250
事業費累計		91,088	108,888	120,888	132,388	143,888
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	種苗生産用親貝の分散飼育により、R2年度同様、10万個の種苗を配布達成した。さらに、海中環境の解析・情報提供により出荷率の向上を目指してきた結果、目標としていた約6万個並みの59,000個の出荷となった。 また、未利用の首都圏の寿司店等へ能登とり貝の魅力を伝えるため、サンプル送付等を行った結果、新たな取引の開拓に成功するとともに、県内の寿司店で旬の能登とり貝を使ったフェアを実施し、県民の理解醸成を図った。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	市場からはコロナ禍においても引き合いが強まっているとの評価を得るとともに、引き続き品質確保と安定出荷を期待されている。 このような能登とり貝への評価・需要の高まりに応えるため、今後も、目標とする6万個の安定生産と販売対策に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわり山どじょう生産拡大事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作組織	水産課
	根拠法令・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン			職・氏名	主任技師 島田 拓土
					電話番号	076 - 225 - 1652 内線 5781

事業の背景・目的
 本県の伝統的な食文化であるドジョウのかば焼きに、「石川の豊かな里山で育った県産ドジョウを使いたい」という声に応えるため、平成21年度から種苗生産・養殖技術の開発に着手し、平成28年度から出荷を開始するとともに、生産者、販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」を設立した。
 今後も、県内に流通する県外産の養殖ドジョウを県産ドジョウに置き換えるため、引き続き生産量の増大を進めるとともに、協議会の取組を通じて、石川が誇る食文化の振興に努める。

事業の概要

(1) 生産量増大対策

- ① 民間での種苗生産の拡大
- ② 種苗の質の向上の検討
- ③ 高成長かつ低コストな養殖餌料の検討
- ④ 生産者への養殖技術指導の徹底

(2) 販売対策

- ① かば焼き試食会の継続実施

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大	評価	B			
課題	地域の特徴ある水産物の魅力発信					
	指標	ドジョウ種苗配布尾数			単位	尾
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	600,000	280,000	355,000	371,700	344,500	302,935
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	2,252	2,300	2,300	2,200	2,100
	決算	2,247	2,289	2,286	2,200	2,100
一般	予算	1,652	1,700	1,700	1,700	1,500
	決算	1,647	1,684	1,680	1,587	1,489
事業費累計		9,334	11,634	13,934	16,134	18,234
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和3年度は、民間での種苗生産尾数の減少により、ドジョウ種苗配布尾数が令和2年度の34.5万尾から30.3万尾に減少した。 一方で、養殖時の餌料の比較試験により、現在使用している飼料に比べて安価なペレット状の餌料でも問題なく成育することが分かり、より低コストな飼育が可能となった。 生産者と販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」の活動として、生産者の養殖取組状況や活動アイデア等の情報を各会員に共有し、意見交換を行ったほか、農林漁業まつり会場においてかば焼き試食会を開催し、県内の一般の方々に対して、いしかわり山どじょうの魅力を広く発信することができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生産者の種苗需要数を満たすため、内水面水産センターからの供給に加え、民間での種苗生産により供給量を拡大する。 また、安定した養殖技術の確立を目的に、より成長効率の良い餌料の検討や養殖池での実証試験に引き続き取り組むとともに、巡回による現地指導により、生産者の飼育技術の底上げを図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海女文化継承・振興事業	事業開始年度	平成26年度	事業終了予定年度		作 組 織	農林水産部水産課	
	海女文化調査・研究事業	根拠法令	いしかわの水産業振興ビジョン			成 職・氏名	主幹 中谷 幸春	
		計画等	文化財保護法、いしかわ創生総合戦略			者 電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848	

事業の背景・目的

本県の海女漁は、輪島市海士町を中心に約200人が漁に従事しており、地域では独自文化が形成されるなど伝統的な農林漁業文化として継承されるとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」においても、自然と共生する貴重な里海の文化として、重要な構成資産に位置付けられている。

しかしながら、全国的な海女や水産資源の減少等、海女漁を取り巻く環境は厳しいことから、単なる保護ではなく、海女が誇りを持って漁に従事し、担い手を育成するなどの取り組みが必要である。

このため、貴重な技術を継承する海女を「いしかわり海の至宝」に認定し、認定後には、海女漁の認知度向上や漁獲物のブランド化等に取り組んでいるところである。また海女文化の詳細な習俗調査を実施し、平成30年3月に国重要無形民俗文化財に指定されたことから、今後も、輪島の海女文化について「文化財としての継承」及び「産業としての振興」の両面からアプローチし、生業としての海女漁の存続に繋げていく。

- 事業の概要**
- I 貴重な生業文化の継承
- ① 「いしかわり海の至宝」である技術の習得支援（新規就業海女の技術習得支援制度）
新規に就業する若手海女の技術習得経費（漁具等の購入）に対する助成
 - ② 「海女文化研究会」の開催（年2回・現地調査2地域）
各地の海女文化の体系化を図るため、有識者による調査・研究を実施
- II 海女文化の認知度向上に向けた情報発信
- ① 「海女採り魚介類」のブランド化
首都圏での海女漁フェア開催による「海女採り」ブランドの認知度向上
 - ② 「全国海女文化保存・振興会議」に参画しての、海女文化の発信
パネル展の開催による海女文化の情報発信
全国海女文化保存・振興会議：9県知事で構成（会長：三重県知事、副会長：石川県知事）
- III 生業としての振興
- アワビ資源増殖に向けた取り組み
舳倉島の禁漁区に放流した大型種苗の追跡調査
H28～H30の3年間で4,500個放流
 - 藻場保全活動とモニタリング
七ツ島等でのウニ駆除、モニタリング

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した商品作りと販路の拡大				評価	B
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信					
	指標	海女漁従事者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	200	200	200	200	200	200

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	6,600	13,800	7,100	7,780	7,780
	決算	5,780	12,090	5,930	5,480	4,690
一般	予算	3,300	4,450	2,025	2,720	2,720
	決算	1,490	3,795	1,690	1,970	2,145
財源	決算	1,490	3,795	1,690	1,970	2,145
事業費累計		34,200	48,000	55,100	62,880	70,660

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高齢海女の着業が減少する中、新規就業者の確保に向け、支援制度の周知等を通じた勧誘活動を実施した。 また、七ツ島でウニの駆除に取り組むことにより、海女の主要漁獲物であるアワビ・サザエ等の資源増大と健全な藻場の維持を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国の重要無形民俗文化財で世界農業遺産「能登の里山里海」の構成資産でもある海女漁の存続に向け、引き続き、新規に就業する海女への支援措置を周知し、海女漁従事者数の維持に努めるとともに、海女採り魚介類の更なるブランド化や資源増大に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港クルーズターミナルと連携した かなざわ総合市場魅力発信事業	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン		
		作 組 織	水産課		
		成 職・氏名	主任技師 島田 拓土		
		者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 5781		

事業の背景・目的

金沢港にある「かなざわ総合市場」において、県漁協との連携により、金沢港いきいき魚市内での飲食提供に必要な設備を導入するほか、市場内においてセリ見学や冷蔵施設体験ツアー、参加者がセリを体験できる模擬セリを開催し、県産水産物の魅力発信と金沢港の更なるにぎわい創出を図る。

事業の概要

(1) 分区制度の導入を契機とした飲食提供の充実
金沢港いきいき魚市内の店舗において新鮮な水産物を使った飲食の提供

(2) セリ見学ツアー開催回数の倍増
夜セリ見学ツアー（9月～翌4月）R2:週1回→R3:週2回（水・金曜日）
夜セリの見学、セリに並ぶ水産物を隣接する食堂で味わう
夏季見学ツアー（5月～8月）R2:隔週→R3:週1回（日曜日）
スルメイカのセリ見学、-30℃の冷蔵施設体験、いきいき魚市での
買い物・飲食

(3) 模擬セリ体験の実施
参加者が買受人役となってセリの駆け引きを体験できる模擬セリを開催

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、収束するまでの間、対象者を限定
（当面の間、県内居住者のみ、セリ見学ツアーの定員を半分の10名に縮小）

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大	評価	A			
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信					
指標	見学ツアー等による年間入場者数	単位	人			
目標値	現状値					
令和4年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
300				186	166	
事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				2,000	6,000
	決算				2,000	6,000
財源	予算				1,000	3,000
	決算				1,000	3,000
事業費累計		0	0	0	2,000	8,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	昨年度好評だったセリ見学ツアーの開催日を増やすとともに、参加者からの「市場での仕事に興味を持った」「子どもにセリ体験をさせてみたい」といった声を踏まえ、新たに模擬セリ体験を実施した。また、「いきいき魚市」において、新鮮な水産物を使った飲食の提供に必要な設備の導入についての支援を行い、夏季見学ツアーの充実を図り、金沢港の更なる賑わい創出につなげた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	令和4年度は、好評であるセリ見学ツアーを継続的に実施するほか、要望が強い「模擬セリ体験」を通年化するとともに市場の高鮮度な水産物を活用した調理体験プログラムを実施(年3回程度)する。連携する県漁協とともに体験内容や企画に創意工夫を凝らし、県産水産物の魅力発信とさらなる金沢港の賑わいの創出につなげる。				